



## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月11日

上場会社名 株式会社メイテック 上場取引所 東  
 コード番号 9744 URL https://www.meitec.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 國分 秀世  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長執行役員 (氏名) 上村 正人 TEL 03-6778-5023  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月22日 配当支払開始予定日 2021年6月23日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	96,626	△4.3	10,234	△20.8	10,306	△20.6	7,028	△22.7
2020年3月期	100,995	3.3	12,926	2.3	12,975	2.6	9,093	3.0

(注) 包括利益 2021年3月期 7,226百万円 (△22.1%) 2020年3月期 9,271百万円 (3.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	255.78	—	15.8	13.5	10.6
2020年3月期	328.36	—	21.0	17.1	12.8

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	75,038	44,472	59.3	1,634.43
2020年3月期	77,493	44,327	57.2	1,606.03

(参考) 自己資本 2021年3月期 44,472百万円 2020年3月期 44,327百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	5,487	△307	△7,080	45,132
2020年3月期	9,837	△536	△7,319	47,033

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	86.50	—	115.50	202.00	5,575	61.5	12.9
2021年3月期	—	68.50	—	115.50	184.00	5,033	71.9	11.4
2022年3月期(予想)	—	77.50	—	—	—	—	—	—

(注) 2022年3月期の配当予想は、現時点で合理的に見積られる第2四半期(累計)の業績予想に基づき中間配当予想のみ開示し、期末配当予想は、現時点では未定としております。

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	51,800	10.0	5,200	6.6	5,200	6.0	3,500	11.5	128.63

(注) 2022年3月期の連結業績予想は、現時点で合理的に見積られる第2四半期(累計)の業績予想のみ開示してあります。詳細は添付資料P3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社 （社名） 除外 一社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年3月期	28,600,000株	2020年3月期	29,000,000株
2021年3月期	1,390,253株	2020年3月期	1,399,519株
2021年3月期	27,480,114株	2020年3月期	27,693,373株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、既に公表している有価証券報告書等で記載した「事業等のリスク」に係る事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(追加情報) .....	10
(セグメント情報) .....	10
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2020年4月1日～2021年3月31日)においては、新型コロナウイルス感染症の拡大により、2020年4月に緊急事態宣言が発令され、経済活動が大きく制限されたことに伴い、景況は急速に悪化しました。2020年5月の緊急事態宣言解除後は、一部持ち直しの動きが見られたものの、新型コロナウイルス感染症の再拡大により、2021年1月には緊急事態宣言が再発令されるなど、先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

当社の主要顧客である大手製造業各社においても、次代を見据えた技術開発投資は一部で弱含みとなり、当社の受注環境は厳しい状況となりました。

このような状況の中でも、中長期の成長を見据えた採用活動を継続し、グループのエンジニア社員数は増加しました。しかし、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を最優先とした研修を余儀なくされた結果、新入社員の配属は例年より大きく遅延し、さらに厳しい受注環境も加わったことによる稼働率の低下や、夜間外出自粛要請で顧客の残業時間削減が強まったことなどによる稼働時間の低下の影響もあり、前期比で減収となりました。

連結売上高は、前年同期比43億69百万円(4.3%)減収の966億26百万円となりました。連結売上原価は、エンジニア社員の増員に伴う労務費増加要因があったものの、稼働時間低下を主因とする労務費減少等により、前年同期比16億20百万円(2.2%)減少の722億3百万円、連結販売費及び一般管理費は、前期のような一時的なシステム費用等が発生しなかったため、前年同期比57百万円(0.4%)減少の141億88百万円となりました。連結営業利益は、前年同期比26億92百万円(20.8%)減益の102億34百万円となりました。

連結経常利益は、前年同期比26億68百万円(20.6%)減益の103億6百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比20億64百万円(22.7%)減益の70億28百万円となりました。

詳細につきましては、TDnetおよび弊社ウェブサイトで本日公表している「2021年3月期決算説明資料」を参照下さい。

セグメントの業績は次のとおりです。

#### ① エンジニアリングソリューション事業

連結売上高の9割超を占めるエンジニアリングソリューション事業、特に中核事業のエンジニア派遣事業においては、エンジニア社員数は増加したものの、稼働率の低下および時間外労働減少による稼働時間の低下の影響もあり、売上高は、前年同期比39億40百万円(4.0%)減収の955億21百万円となりました。営業利益は、前年同期比25億31百万円(20.3%)減益の99億60百万円となりました。

なお、当社単体の稼働率(全体)は90.4%(前年同期96.4%)、稼働時間については8.31h/day(前年同期8.54h/day)と前年同期比で低下しました。

#### ② エンジニア紹介事業

エンジニアに特化した職業紹介事業を行っている株式会社メイトックネクストにおいては、紹介決定数の減少により、売上高は、前年同期比4億22百万円(25.8%)減収の12億16百万円、営業利益は前年同期比1億60百万円(36.9%)減益の2億73百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産の状況

当連結会計年度末(2021年3月31日)の資産合計は、前連結会計年度末(2020年3月31日)比で24億54百万円減少し、750億38百万円となりました。これは、流動資産が前連結会計年度末比で17億94百万円減少した事が要因です。

なお、流動資産の減少は現金及び預金の減少などが主因です。

②負債の状況

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末比で25億99百万円減少し、305億66百万円となりました。これは、流動負債が前連結会計年度末比で29億56百万円減少し、固定負債が前連結会計年度末比で3億56百万円増加した事が要因です。

なお、流動負債の減少は賞与引当金や未払法人税等の減少などが主因であり、固定負債の増加は退職給付に係る負債の増加などが主因です。

③純資産の状況

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末比で1億45百万円増加し、444億72百万円となりました。これは、当期の経営成績の結果による親会社株主に帰属する当期純利益の獲得に、配当金の支払及び自己株式の取得の影響が相殺された事などが主因です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末比19億円減少の451億32百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度比43億49百万円減少の54億87百万円となりました。

得られた資金の主な内訳は、税金等調整前当期純利益などによるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は、前連結会計年度比2億28百万円減少の3億7百万円となりました。

使用した資金の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出72百万円と無形固定資産の取得による支出1億53百万円です。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は、前連結会計年度比2億39百万円減少の70億80百万円となりました。

使用した資金の主な内訳は、自己株式の取得による支出20億5百万円と配当金の支払額50億75百万円です。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の収束時期が不透明ですが、直近の稼働状況や見通しを踏まえつつ、合理的に見積れる2022年3月期第2四半期累計迄の連結業績予想を公表します。通期連結業績予想は、先行きが不透明の為、公表を見送ります。

なお、現時点の第2四半期累計の業績予想の詳細につきましては、TDnetおよび弊社ウェブサイトで本日公表している「2021年3月期決算説明資料」を参照下さい。

ご注意：本資料に記載した業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、既に公表している有価証券報告書等で記載した「事業等のリスク」に係る事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は国内中心であることから、当面は、日本基準を適用する方針です。ただし、今後も、投資家の要望や国内他社のIFRS(国際財務報告基準)の採用動向などを踏まえ、会計基準の選択に関する検討を継続する方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,033	45,132
受取手形及び売掛金	14,696	14,600
仕掛品	154	139
その他	798	1,013
貸倒引当金	△2	△0
流動資産合計	62,679	60,885
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,533	3,373
工具、器具及び備品(純額)	309	208
土地	1,487	1,487
その他(純額)	2	53
有形固定資産合計	5,332	5,122
無形固定資産		
ソフトウェア	567	476
その他	20	18
無形固定資産合計	588	495
投資その他の資産		
投資有価証券	27	27
繰延税金資産	8,062	7,684
その他	816	826
貸倒引当金	△12	△2
投資その他の資産合計	8,893	8,535
固定資産合計	14,814	14,153
資産合計	77,493	75,038

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払費用	3,124	2,843
未払法人税等	2,344	1,214
未払消費税等	2,339	1,850
役員賞与引当金	238	187
賞与引当金	7,959	6,801
その他	1,221	1,374
流動負債合計	17,228	14,272
固定負債		
退職給付に係る負債	15,937	16,294
固定負債合計	15,937	16,294
負債合計	33,166	30,566
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	7,927	6,155
利益剰余金	38,952	40,903
自己株式	△5,929	△6,159
株主資本合計	45,950	45,898
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	△662	△662
退職給付に係る調整累計額	△961	△763
その他の包括利益累計額合計	△1,623	△1,426
純資産合計	44,327	44,472
負債純資産合計	77,493	75,038

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	100,995	96,626
売上原価	73,823	72,203
売上総利益	27,171	24,422
販売費及び一般管理費	14,245	14,188
営業利益	12,926	10,234
営業外収益		
受取利息	1	1
助成金収入	38	69
その他	15	10
営業外収益合計	55	81
営業外費用		
支払手数料	2	4
コミットメントフィー	2	2
貸倒損失	0	1
その他	2	0
営業外費用合計	6	9
経常利益	12,975	10,306
特別損失		
減損損失	—	4
その他	3	0
特別損失合計	3	4
税金等調整前当期純利益	12,971	10,301
法人税、住民税及び事業税	4,367	2,983
法人税等調整額	△489	289
法人税等合計	3,878	3,272
当期純利益	9,093	7,028
親会社株主に帰属する当期純利益	9,093	7,028

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	9,093	7,028
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	178	197
その他の包括利益合計	178	197
包括利益	9,271	7,226
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,271	7,226



(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	9,198	35,469	△5,495	44,173
当期変動額					
剰余金の配当			△5,610		△5,610
親会社株主に帰属する当期純利益			9,093		9,093
自己株式の取得				△1,705	△1,705
自己株式の消却		△1,271		1,271	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,271	3,482	△434	1,777
当期末残高	5,000	7,927	38,952	△5,929	45,950

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△662	△1,139	△1,802	42,371
当期変動額				
剰余金の配当				△5,610
親会社株主に帰属する当期純利益				9,093
自己株式の取得				△1,705
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	178	178	178
当期変動額合計	—	178	178	1,956
当期末残高	△662	△961	△1,623	44,327

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	7,927	38,952	△5,929	45,950
当期変動額					
剰余金の配当			△5,078		△5,078
親会社株主に帰属する当期純利益			7,028		7,028
自己株式の取得				△2,002	△2,002
自己株式の消却		△1,772		1,772	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,772	1,950	△230	△51
当期末残高	5,000	6,155	40,903	△6,159	45,898

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△662	△961	△1,623	44,327
当期変動額				
剰余金の配当				△5,078
親会社株主に帰属する当期純利益				7,028
自己株式の取得				△2,002
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	197	197	197
当期変動額合計	—	197	197	145
当期末残高	△662	△763	△1,426	44,472

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	12,971	10,301
減価償却費	562	553
減損損失	—	4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△2
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	△51
賞与引当金の増減額 (△は減少)	261	△1,157
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	866	642
受取利息及び受取配当金	△1	△1
助成金収入	△38	△69
固定資産除却損	3	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△811	96
たな卸資産の増減額 (△は増加)	16	15
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	132	△77
未払費用の増減額 (△は減少)	△238	△280
未払消費税等の増減額 (△は減少)	921	△489
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△595	140
その他	44	2
小計	14,099	9,628
利息及び配当金の受取額	1	1
法人税等の支払額	△4,302	△4,211
法人税等の還付額	0	—
助成金の受取額	38	69
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,837	5,487
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△323	△72
無形固定資産の取得による支出	△108	△153
固定資産の除却による支出	△0	—
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△103	△81
投資活動によるキャッシュ・フロー	△536	△307
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△1,712	△2,005
配当金の支払額	△5,607	△5,075
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,319	△7,080
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,980	△1,900
現金及び現金同等物の期首残高	45,052	47,033
現金及び現金同等物の期末残高	47,033	45,132

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

2021年3月期は、新型コロナウイルス感染症の影響により、新入社員の配属が例年より遅延し、厳しい受注環境により稼働率低下等の影響があったものの、営業利益率は10%以上を確保致しました。

新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明ですが、現時点では今後の稼働率改善を見込んでおり、業績の大幅な落ち込みは無いと想定しています。

よって当社グループは、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて新型コロナウイルス感染症の感染拡大が、今後一定期間にわたり影響があると想定しているものの、業績の大幅な落ち込みは無いという仮定のもと見積りを行っております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社グループの中核事業であるエンジニア派遣事業を中心として、その内容と市場の類似性を考慮して「エンジニアリングソリューション事業」、「エンジニア紹介事業」の2つを報告セグメントとしております。

「エンジニアリングソリューション事業」については、エンジニア派遣事業を中心に行っております。

「エンジニア紹介事業」については、エンジニアに特化した職業紹介事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	エンジニアリングソリューション事業	エンジニア紹介事業	
売上高			
外部顧客への売上高	99,453	1,542	100,995
セグメント間の内部売上高又は振替高	8	96	104
計	99,461	1,639	101,100
セグメント利益	12,492	434	12,926
セグメント資産	75,919	1,591	77,510
その他の項目			
減価償却費	546	15	562
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	309	4	313

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	エンジニアリングソリューション事業	エンジニア紹介事業	
売上高			
外部顧客への売上高	95,509	1,116	96,626
セグメント間の内部売上高又は振替高	12	99	111
計	95,521	1,216	96,737
セグメント利益	9,960	273	10,234
セグメント資産	73,507	1,542	75,050
その他の項目			
減価償却費	537	16	553
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	238	1	239

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	101,100	96,737
セグメント間取引消去	△104	△111
連結財務諸表の売上高	100,995	96,626

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,926	10,234
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の営業利益	12,926	10,234

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	77,510	75,050
セグメント間取引消去	△17	△11
連結財務諸表の資産合計	77,493	75,038

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	562	553	—	—	562	553
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	313	239	—	—	313	239

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,606.03円	1,634.43円
1株当たり当期純利益金額	328.36円	255.78円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	9,093	7,028
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	9,093	7,028
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,693	27,480

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計(百万円)	44,327	44,472
純資産の部の合計額から控除する金額(非支配株主持分)(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	44,327	44,472
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	27,600	27,209

(重要な後発事象)

該当事項はありません。